

SAFE

2007

7

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

SAFE特別対談

経済成長と環境保全を両立する ために金融の役割が重要になる。

若林 正俊氏 環境大臣 × 奥 正之 三井住友銀行頭取

●特集

環境などに配慮した「お金」の 流れの拡大に向けて

●環境政策を動かす

第2回

環境に配慮した企業と金融機関の
ペアリングでなければ、
これからの市場では生き残れない。

国連環境計画・金融イニシアティブ

特別顧問 末吉 竹二郎氏

●Sustainability Seminar

第22回

IPCC第4次評価報告書の衝撃

講師：住 明正氏

●Ecological Company Special

●SAFE NEWS Archives

●BOOKS 環境を考える本

●eco japan cup 2007告知

vol.66



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

CONTENTS

■SAFE特別対談	1
経済成長と環境保全を両立するために金融の役割が重要になる。 若林 正俊氏 環境大臣 × 奥 正之 三井住友銀行頭取	
■特集	5
環境などに配慮した「お金」の流れの拡大に向けて	
■環境政策を動かす	10
第2回 環境に配慮した企業と金融機関のペアリングでなければ、 これからの市場では生き残れない。 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問 末吉 竹二郎氏	
■Sustainability Seminar	12
第22回 IPCC第4次評価報告書の衝撃 講師:住 明正氏	
■Ecological Company Special	14
持続可能な社会づくりに向けて動きはじめた 小舟木エコ村プロジェクト／ 市民や企業、研究者らとのコラボレーションにより 環境ビジネスを推進	
■SAFE NEWS Archives	18
「21世紀環境立国戦略」が閣議決定／ 2005年度のCO ₂ 排出量は1990年度比7.8%増に	
■BOOKS 環境を考える本	20
注目の3冊／2007年5月度売上げベストテン	
■eco japan cup 2007告知	21

SAFE EYE

「1人1日1kg削減」を 実効あるものとするために

2007年5月24日、G8サミットを前に官邸から発表された、美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth50』」～3つの提案、3つの原則～には、「1人1日1kg削減」をモットーに「国民運動」を展開することが盛り込まれた。空調温度を調節したり、水道の蛇口をこまめに締める、エコドライブを心がける、過剰包装を断る、コンセントをこまめに外すなどの行動を国民に呼びかけるその内容は、まさに現代版の触書「平成の儉約令」といってもよいであろう。

ただ、より重要なことがある。先日、ある大学で「倫理的消費者」というタイトルで講義を担当したときのことだ。「環境にやさしい交通手段を選択する」というテーマで、「1トンのものを1キロ運ぶ際の二酸化炭素排出量は、鉄道を1とすると、トラックが8、飛行機では70となる」ことを紹介した（平成14年度国土交通白書）。これが、学生たちには非常に新鮮な話だったようで、講義終了後の感想文では、「目から鱗が落ちる話だった」「これまで誰もそんなことを教えてくれなかった」という声が寄せられた。

「環境に優しい商品を選ぶ」ことが重要だということは分かっているけれども、実のところ、どれが「環境に優しい商品」なのか生活者には正確には理解されていないケースは、意外に多い。確かにこうした評価は、前提条件をどう設定するかで結果が異なってくる、低い評価を受ける事業者や業界からの抵抗がある、などの理由で難しさがあるのも事実だ。それでも「国民運動」を展開するというなら、困難を乗り越えて、政策的にこうした評価を進め、同時にその情報を生活者に普及させていくことも必須ではないだろうか。

経済学は「価格」が市場メカニズムを機能させる重要な唯一の指標であることを教えている。しかし、温室効果という悪影響を価格に内部化することを拒み続けるのであれば、「排出係数」を値札に明記することを義務付けるぐらいの思い切った措置が必要だといえるかもしれない。

(株式会社日本総合研究所 足達 英一郎)



photo:信澤邦彦

SAFE 特別対談

経済成長と環境保全を両立する ために金融の役割が重要になる。

若林 正俊氏 環境大臣 × 奥 正之 三井住友銀行頭取

2007年5月、安倍総理は、2050年までに全世界の温室効果ガスを半減することを目指す「美しい星50」を提唱し、これを「21世紀環境立国戦略」の中核にすると発表。さらに、ポスト京都議定書ともいえるこの枠組みへの賛同を、ドイツのハイリゲンダムで開催された主要国首脳会議（G8サミット）で各国に呼びかけ、合意を得ました。環境問題解決に向けて世界のリーダーシップを取るべく邁進する日本の環境立国戦略を主導し経済成長と環境保全の両立には、金融の果たす役割が重要だと語る若林正俊環境大臣と奥 正之三井住友銀行頭取による対談をお届けします。

環境立国・日本の実現に向けて

2007年1月に安倍総理から策定指示のあった「21世紀環境立国戦略」が、中央環境審議会の審議を経て、6月1日に閣議決定したとお聞きしました。その概要についてお伺いします。

若林大臣：2007年1月に安倍総理は、ヨーロッパ各国の首脳を訪問した後、東アジアのサミットに出席しました。その際、安倍総理は、ヨーロッパだけではなくアジアの首脳の間でも環境問題が主要な関心事であることや、環境問題の解決において各国が日本に大きな期待を寄せていることを強く実感されました。帰国後に総理から、我が国が環境政策で世界に貢献するための、海図のようなものを描けないだろうかとの相談があり、それを受けて生まれたのが「21世紀環境立国戦略」です。「21世紀環境立国戦略」は、中央環境審議会の21世紀環境立国戦略特別部会での審議を経て、6月1日に閣議決定されました。

この戦略では、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を実現する取り組みを統合的に進めることにより、持続可能な社会を目指すことを明言しています。環境立国・日本の実現に向けた戦略的取り組みとしては、自然共生の知恵や伝



統、世界最先端の環境・エネルギー技術、公害克服の経験といった我が国の強みを生かして経済成長、経済活性化の原動力とする「日本モデル」を構築することを目指します。この「日本モデル」を、アジアそして世界に発信して各国の経済成長と環境保全の統合に貢献していくことが、我が国の役割だと考えています。

さらに今後1、2年で着手すべき重点的な環境政策の方向として、安倍総理が発表された2050年までに全世界の温室効果ガスの排出量を半減するなどの「美しい星50」を中核とした8つの戦略を定めました。この戦略をもとに、我が国はアジアをはじめ各国に働きかけ、世界の取り組みをリードし、地球規模の環境問題の解決に貢献していくことを目指しています。

特に、我が国は、今後、爆発的な排出量増大が懸念される中国などのアジア諸国と深いつながりを持っているという立場からも、アジアで環境問題におけるリーダーシップを取り、欧米との関係を円滑にする役割も担っていかなくてはならないと考えています。

地球温暖化対策と ポスト京都議定書について

奥頭取：私どもにとって最大の関心事は、やはり地球温暖化問題です。ポスト京都議定書の議論も熱を帯びてきましたし、2008年の北海道・洞爺湖サミットでも主要テーマとなると予想されていますね。

若林大臣：地球温暖化は、人の健康、食料、水資源、居住地、生態系、平和と安全など、あらゆる分野に対する脅威として認識されるべき気候安全保障の問題であり、今や首脳レベルで議論される重大な課題です。6月6日からドイツのハイリゲンダムで開催された主要国首脳会議（G8サミット）においても、安倍総理をはじめメルケル首相、ブッシュ大統領、ブレア首相などが、今後の取り組みについて協議を重ねました。そのサミットにおいて、安倍総理は、世界に向けて発信した「美しい星50」で、2050年までに排出量を半減する長期目標や、アメリカ、中国、インドなど各国の参加を可能にする柔軟な枠組みの提案と協力を呼びかけ、合意を得ました。この提案を、我が国がG8議長国となる2008年の北海道・洞爺湖サミットで具現化しようというのが、ポスト京都議定書に向けた大きな流れとなっています。

奥頭取：若林大臣は、2007年5月にインドネシアの環境大臣やシンガポールの環境・水資源大臣と会談されたと同いいますが、やはり東南アジア諸国でも地球温暖化対策は重要な課題として受けとめられているのでしょうか。

若林大臣：2007年12月にインドネシアで開催されるCOP13は、2008年の北海道・洞爺湖サミットでG8議長国として地球温暖化問題を扱う予定の我が国にとって、極めて重要な会議と

いえます。このため、私は5月にインドネシアを訪問し、COP13の議長を務めるインドネシアのウイラー環境大臣と会談しました。その会談では、京都議定書後の2013年以降について、各国の国情や能力に応じて温室効果ガスの排出削減に取り組むことを可能にするとともに、アメリカや中国などの主要排出国に最大限の削減努力を促す実効ある枠組み構築を目指す基本方針を説明し、理解を得ることができました。ポスト京都議定書の枠組み交渉においても、引き続き我が国がリーダーシップを発揮できるよう、今後とも関係各国とよく議論していく予定です。

環境問題の解決に期待される金融の役割

環境省では数年前から、「環境と金融」という切り口を掲げて、金融機関の環境保全に果たす役割の重要性に言及されています。続いては、環境と金融の関わりについてご意見を伺いたいと思います。

若林大臣：産業革命以降、人類は環境を犠牲にすることで飛躍的な経済成長を遂げてきました。その結果、今日における危機的な環境問題を招いてしまったことは、もはや言い訳のすることではありません。環境問題を解決するには、この人為的な所作である経済活動を停止すればいいわけですが、現実問題として経済活動の停止は、社会機能を麻痺させることであり、実際には不可能といわざるを得ません。では、環境保全と経済成長はトレードオフの関係であり、両立が不可能なのかといえ、決してそんなことはありません。環境保全と経済活動は両輪で考えるべき問題で、経済成長を続けながら環境問題を解決していくことは、人類に課せられた重要な課題だと考えています。金融は、経済を活性化するために、最も重要な要素である「血液」の役割を担う存在です。血液は人間の身体に栄養を送る役割を担っており、血液がなければ人間は活動を行うことができません。実体経済も全く同じで、血液である金融が機能しなければ経済活動は停滞してしまいます。つまり、環境保全と経済成長を両立する鍵は、血液である金融が担っているといっても過言ではないわけです。では、環境問題を解決するために、金融機関はどのような方法で経済に血液を回していけばいいのでしょうか。その答えとして私は、環境への取り組みをビジネスに取り込むために、金融によるインセンティブが必要だと考えています。これまで、企業は社会的責任を重視して環境活動に取り組んできましたが、その大半はモラル重視の活動でした。やはり、企業における収益活動の源泉となるビジネスそのものに環境活動が組み込まれなければ、経済成長と環境保全の両立は不可能だと思うのです。

その点、貴行におかれては、環境に配慮されている企業に

対するインセンティブとして低金利の融資などを実行しており、その先駆的な視点と姿勢に、私は心より敬意を表しております。

奥頭取：ありがとうございます。私どものビジネスというのは、金融サービスだけではなく、情報産業としての役割も担っていると考えております。金融サービスに関しては、大臣がおっしゃったように、たとえば、土壤汚染問題については、一定の条件を満たす担保不動産について、土壤汚染リスクの評価を義務付け与信判断に織り込むようにしたり、環境に配慮した事業をされている企業には低金利で融資する制度などを設けたりしています。

また、私どもではグローバルなネットワークを活かして、近年、排出権ビジネスにも取り組んでいます。サトウキビの搾りかすを燃料にしたブラジルの発電事業から創出された排出権を日本の企業にご紹介したのもその一例ですし、排出権を信託財産化する仕組みも開発しました。プロジェクトファイナンスの実行にあたり、対象事業による環境や地域社会への配慮を確認するガイドラインである「エクエーター原則」を採択するなどの取り組みも進めています。行内の問題としては地道な話ですが、今お話ししたビジネスの推進だけでなく、エネルギー使用量の削減やペーパーレスを進めながら、ISO14001を毎年クリアしています。いずれにせよ環境問題を解決していくには、1本の大きな花火を打ち上げるのではなく、地道な努力を続けていくことが重要だと考えています。



若林大臣: 排出権ビジネスは、我が国が世界に対して少々遅れをとっていた分野でしたが、この1年ほどで、積極的な取り組みがはじまったと感じています。経済産業省でも、中小企業が参加できるよう排出権を小口化する方針を出しています。排出権のように国境を超えた取引を中小企業が手がけるようになると、先ほど奥頭取がおっしゃったように、金融機関の持っている情報ネットワークがますます重要になってきます。金融機関の情報ネットワークは大変優れていますし、社会的信用も高いので、この情報分野でも金融機関が環境問題の解決に果たす役割は大きいといえますね。

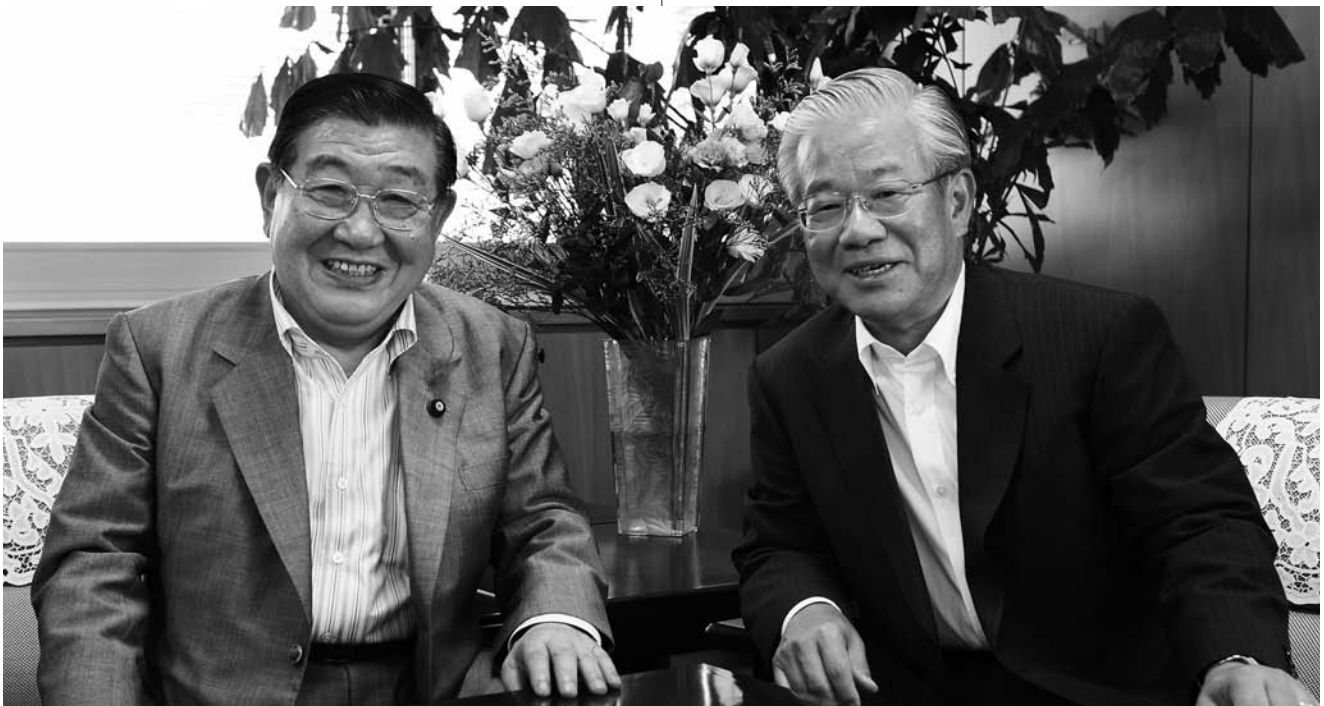
奥頭取: 銀行が担っているもう1つの役割ともいえる情報サービスの分野では、年1回、環境ビジネスマッチングというイベントを開催しています。これは、環境ビジネスに携わっている企業や、環境ビジネスに興味を持つ企業などを一堂に招いて、お互いのビジネスをつなぎ、ビジネスチャンスを生み出すことを目的としたものです。

若林大臣: 非常に素晴らしいイベントですね。環境技術というのは単発のものもありますが、ほとんどの場合、複数の技術やサービスが補完しあって大きな効果を生み出すものですから、出会いの場を提供することは非常に有意義だと思います。また、そのようなコーディネートを実践することは、強力な情報ネットワークを活かした金融機関ならではの役割だと思います。

奥頭取: 環境問題の解決には、そういう地道なことを一生懸命続けていくことが大切だと思っています。

若林大臣: 私は、経済成長と環境保全を両立するキーワードは技術革新だと思っています。日本の場合、ハードとしてのものづくり技術は、非常に発達していて世界でも最先端レベルにあると考えています。しかし、技術革新というのは、ハードだけで成り立つものではなく、実は、それをコーディネートするソフトな技術が非常に重要だと思っています。幅広い情報ネットワークを持つ金融機関は、ソフトな技術を保有する代表的業種といっていいでしょう。金融機関が持つソフトな技術を今まで以上に進化させていけば、ものづくりの技術を社会全体に波及させることができ、社会システムそのものを変えていく力になると思います。単発の環境技術がどれだけ優れていたとしても、それだけで世界の環境問題を解決することはできません。結局は、公共交通システムまで含めた都市づくりや、町づくり、村づくりのレベルで環境対策を考えていかなければ、本当の低炭素社会の実現は困難なのです。そこまで大きく広い低炭素社会を実現するには、それぞれの地域社会で預金者や事業者をつなぐ大きなネットワークを保有する金融機関の協力が不可欠ですし、環境問題を解決するために、今後その役割はさらに大きくなるに違いありません。

【聞き手】三井住友銀行経営企画部CSR室長 佐藤 耕司



PROFILE

若林 正俊(わかばやし まさとし) 1934年7月生まれ
 1957年 4月 農林水産省入省
 1983年 12月 衆議院議員当選
 1998年 7月 参議院議員当選
 1999年 12月 大蔵総括政務次官(2001年1月まで)
 2001年 1月 財務副大臣(2001年9月まで)
 2005年 11月 参議院自由民主党政策審議会長
 2006年 9月 環境大臣(地球環境問題担当)

PROFILE

奥 正之(おく まさゆき) 1944年12月生まれ
 1968年 3月 京都大学法学部卒業
 同年 4月 住友銀行入行
 1994年 6月 取締役国際総括部長
 1998年 11月 常務取締役企画部長
 2001年 4月 三井住友銀行専務取締役
 2003年 6月 副頭取
 2005年 6月 頭取(現職)

環境などに配慮した 「お金」の流れの拡大に向けて



座談会

【出席者】

住友林業株式会社	山林環境本部 環境経営部長	田中 秀和氏
NECリース株式会社	環境推進部長	吉田 全男氏
株式会社三井住友銀行	経営企画部CSR室長	佐藤 耕司

地球温暖化の影響により社会全体の持続可能性が危ぶまれている。この地球規模の課題を解決するためには、産業界のみならず国民一人ひとりが環境などに配慮した行動を実践することはもちろん、経済活動全般の血流として実体経済を支えている金融経済のあり方も、環境など社会的課題への配慮を前提としたものに変えていかなくてはならない。こうした社会的背景の中、住友林業、NECリース、三井住友銀行のアライアンスによって実現した国内初の『クリーンファンド』は、環境に配慮した新たな金融スキームとして注目を集めている。今号の特集は、『クリーンファンド』実現に関わった方々を招き、“環境などに配慮した「お金」の流れの拡大に向けて”をテーマに座談会を行った。

デモンストレーション効果で、 環境活動をアピール

佐藤 本日は“環境などに配慮した「お金」の流れの拡大に向けて”をテーマに座談会を行うため、『クリーンファンド』実現に関わられた皆さまにお越しいただきました。

本日の座談会では、環境活動を実体経済の発展に結びつけるにはどうすればいいのか、皆さまのご意見を伺いながら考えていきたいと思っています。

では、まず各社の環境活動への考え方や取り組み状況についてお話をいただきたいと思います。

吉田 当社では、6年前に環境経営をスタートしましたが、当初は社内での理解がほとんど得られませんでした。当時、オフィスで考える環境活動といえば、消灯などのいわゆる節電や、紙、ゴミを減らすことだと誰もが思っていました。ですから、私が環

境経営と言い出したときには、「環境と経営に一体何の関係があるのか」という反応が大半でした。

私は、環境経営には、狭義と広義の2種類があると考えています。狭義というのは、廃棄物を減らすことによって、廃棄物処理業者に支払う処分費が減り、経営にプラスになるという考え方です。ですが、私が主張したのは狭義の環境経営ではありません。事業を伸ばすことが環境負荷の軽減につながるという広義の環境経営を目指したのです。

この考え方を多くの方に理解していただくために、私は「なぜ、事業を伸ばすことが環境負荷の軽減につながるのか」を理論武装することからはじめました。幸い、当時の社長はISOを勉強していたこともあり、少数派を多数派に変えるには、トップダウンとボトムアップの両方が必要だとわかっていました。トップダウンというのは、業務

命令です。しかし、業務命令だけでは少数派を多数派に変えることはできません。では、ボトムアップをどうするのか。その方法論として考え出したのが、デモンストレーション効果でした。

佐藤 企業の環境関連部署の担当者が直面しがちな、非常に興味深いお話ですね。それで吉田様は、どのような理論武装をされたのですか。

吉田 理論武装のヒントになったのは、グループ企業であるNECが掲げていた「IT、で、エコ」です。IT製品のメーカーであるNECは、製造時に発生するCO₂を減らすことと、製造したIT製品によって在宅勤務やオンライン会議などを促進し、移動時のCO₂を減らすという両面の支援でカーボンニュートラルを実現するとアピールしていましたが、個人的には少しアピール度が弱いと感じました。

IT製品の製造に伴う環境負荷の削減は肅々と通常の活動の中でやるべきで、いわば防衛的な発想です。目指すべきはそちらではなく、IT製品を世の中にたくさん供給することが、環境保全と社会貢献を大きく前進させるという攻めの発想をすべきだと、私は考えました。「ITはCO2を削減します」そこをアピールすればいいのです。

田中 環境経営には、攻めと守りの両面がありますね。

吉田 おっしゃる通り。まさに、攻めと守りです。守りは、コスト削減という経営メリットにつながりますが、やはり、売り上げを増やす攻めが伴わなくては経営にプラス効果は生まれません。ですが、たくさん製造すれば、原単位でCO2を減らせても、絶対量は増加してしまいます。だからこそ、つくり出した製品そのものが、世の中の環境負荷削減に直結しなければいけないと思ったのです。

次に、私はこの発想をリース事業に当てはめてみました。環境経営を語るときに、モノを流す動脈と、それを回収する静脈を整備して循環型社会を構築しなければならぬといわれます。ところが、実際の経済社会では、動脈と静脈の間に壁があって真の循環型社会の実現は困難だともいわれています。その最大の原因は、メーカーは、一度市場に送り出してしまった製品の管理ができないことにあります。もちろん、資源有効利用促進法などもあり、メーカーは回収に努めていますが、その実態は



よしだ まさお
吉田 全男氏
NECリース株式会社
環境推進部長

まだまだです。この問題を解決するには、従来の売り切り型のシステムから機能売りのシステムに変えていく必要があります。

リース事業は、製品ではなく機能を売るビジネスです。製品の所有者はお客さまではなくリース会社なので、完全な資産管理が行えます。つまり、お客さまには製品の機能だけを提供し、役割を終えれば必ず回収できる典型的な3R（リデュース、リユース、リサイクル）事業なのです。幸い、NECグループ内にはメーカー、物流会社、メンテナンス会社、再生利用会社など、3Rを実現するスキームが整っています。そのスキームを使って製品の機能売りを実現すれば、動脈と静脈の間にある壁を取り除けると考えたわけです。

佐藤 確かにリースは循環型産業ですし、3Rの推進に最適な事業形態といえますね。

吉田 しかし、3RだけではCO2削減効果が十分とはいえません。地球温暖化を防止するには、もっと省エネ機器を浸透させなくてはいけないというのが、私の考え方です。その考えを実証するために、さまざまな機器のLCA（ライフサイクルアセスメント）を計算しました。トップランナー基準などもあり、省エネ技術が進歩し、電気製品の消費電力はどんどん低くなっています。消費電力が低いということは、CO2の排出量が少ないということです。だとすれば、電気製品などは、できるかぎり早く最新の機器と入れ替えたほうが、CO2を削減できることになります。問題は、回収した製品の廃棄に伴う環境負荷ですが、LCAを計算してみると、廃棄にかかる負荷を考慮しても、エアコンは3年、冷蔵庫は4年、洗濯機は7年、自動車は14年で、最新の省エネ製品に入れ替えることでCO2排出量を削減できるという値が算出されました。

田中 それは、バリューチェーン全体の負荷を計算したLCAの数値ですよ。

吉田 私は、このLCAで導き出された3年、4年という数値に着目しました。3年、4年はリースにとって最適なサイクルです。つまり、製品を売り切りから機能売りに転換し、LCAに適したサイクルで循環させる

リースは、本業を通じて環境に貢献する事業だという理論武装をしたわけです。

もう1点は、今回の『クリーンフェンド』と関係しますが、経済産業省が2010年には環境ビジネスの市場規模が67兆円に達すると予想しているように、今後この市場は間違いなく拡大していきます。ところが、新エネルギーや環境保全などのエコ技術や、新しいビジネスモデルを開発している企業の多くは中小企業やベンチャー企業で、資金的な余裕がありません。そこで、リースを利用して中小企業のエコビジネスを支援する取り組みを、当社の環境活動にしようと考えました。しかも、その取り組みをISO活動に組み込んだのです。ISOのスキームを利用することで、環境方針が明確に打ち出され、目標設定に則って必然的にPDCAサイクルが回るわけです。

このような活動を通じて、実績を上げ、論文を書き、多くの賞をいただくことができました。2006年12月には、「グリーン購入大賞」（グリーン購入ネットワーク主催、環境省後援）で審査員特別賞をいただきました。その受賞結果が雑誌などで紹介されたり、グリーン購入の研修会で講師を頼まれたりする機会が増え、結果的に環境経営をアピールして少数派を多数派にすることができました。これが、私の実践してきた環境活動のデモンストレーション効果です。

攻めと守りの環境経営を推進

田中 先ほどの攻めと守りの話でいうと、当社の場合、川上部分である山林事業が攻めを意識した事業展開に入りつつあります。山林事業を活性化し、新しいCO2の吸収源をつくっていくことは、積極的な環境負荷低減策だと考えています。具体的な取り組みとしては、昨年、約4万ヘクタール所有している国内の社有林で、持続可能な森林経営を認証するSGEC『緑の循環』認証会議の認証を取得しました。また、国産材の利活用にも積極的に取り組んでいます。その結果、現在、当社の住宅では、主要構造部材に占める国産材の

使用比率は50%を超えています。今後は、70%まで高めていきたいと考えております。海外では、今後、いわゆる資源ナショナリズムの台頭や、BRICs（ブリックス）をはじめとした途上国の経済発展に伴って資源の争奪戦が激化することが予想されていますが、そういった中で、我々は、資源と環境をワンセットにして、地球規模の植林活動を展開していかなくてはならないと考えています。今後は、天然木を頼りにした事業経営は成り立たないという認識のもと、天然木から植林木への切り替えを早急に進めており、すでに、オセアニアにある2カ所の生産拠点では植林木100%の生産活動を実現しています。

また、地域住民の方々と共同で植林活動を行う社会林業にも力を注いでいます。我々が購入した苗木を無償で配給し、実際の植林と育成は地域の方々にお願ひし、5~7年後に伐採します。伐採した木材は、市場価格で我々の工場が購入することで、地域住民の生活向上および地域共生型の植林を目指しています。

川中の部分では、木材建材流通事業、平たくいうと商社的な活動を行っています。この部分は、どちらかというと現在は守りの部分を重視した展開になっています。昨今、国際世論として違法伐採の問題に非難が高まっています。我々も木材建材流通の国内最大手企業として、違法伐採撲滅に積極的に取り組んでいます。当社独自の木材調達基準を設け、国内外を問わず400~500社すべての仕入先に対して、仕入木材・木材製品の合法性、持続可能性をチェックしながら調達を行っています。国や地域、流通ルートによっては、合法だからといって持続可能であるとは言いきれないケースもあるため、環境NGOの方々のご助力を得て、足下からPDCAサイクルを回しながら、取り組んでいます。

川下部分に当たるのは住宅部門で、これも攻めの環境対策を展開しつつあります。2004年時点で、家庭部門から排出されるCO₂は、国内の全排出量の約4分の1を占めるといわれています。この家庭におけるCO₂排出量を削減するため、2005年



たなかひでかず
田中 秀和氏
住友林業株式会社
山林環境本部 環境経営部長

10月に、日本の伝統的な住まいのあり方を活かして地球環境と共生する「涼温房（りょうおんぼう）」という設計思想を取り入れました。これは、自然の恵みを利用して、夏の暑さや、冬の寒さを和らげる設計手法で、冷暖房の使用量を減らし、CO₂排出量の削減につなげるという考え方です。

金融サービスと情報サービスを駆使して「お金」を循環させる

佐藤 両社とも、たいへん素晴らしい環境活動に取り組んでおられますね。続きまして、当行の環境ビジネスの現況についてご紹介させていただきます。当行では、本日の座談会の内容を掲載する環境情報誌『SAFE』を1996年から10年以上にわたって発行してきたり、ISO14001を邦銀で初めて取得するなど、環境活動に積極的に取り組んできました。2005年度には「Eco-Biz推進協議会」を立ち上げ、各部門が定期的集まり、環境ビジネスのシーズを考えていく体制も整備しました。環境

ビジネスの好事例があれば、その協議会を通じて共有を図り、組織対応をし、個別の案件に落とし込んでビジネス化していくという流れです。

CO₂排出量削減を含めた取り組みに関しては、一般的な事業会社と銀行では、少々役割が異なります。事業活動に伴うCO₂排出量の削減は当然ですが、銀行の市場経済における役割を考慮すれば、より違った形での社会貢献や地球温暖化防止への支援が行えると考えています。

実体経済における銀行の役割として、銀行には環境活動を促進する2つの大きな使命があります。1つ目は、金融サービスおよび金融ノウハウを活用して、環境に配慮した社会に貢献すること。2つ目は、すべての産業のお客さまと接点を持つ銀行の情報力を生かし、情報サービスを環境活動に生かすことです。

今回、住友林業様とNECリース様のご賛同をいただいて商品化に至った『クリーンファンド』は、まさに金融サービスと情報サービスを駆使して、環境事業に取り組む中小企業の方々にお金を循環させるスキームとして、考案されたものです。

クリーンファンド創設の背景

佐藤 2006年7月に環境省が「環境と金融に関する懇談会」を開催し、そこで環境に配慮したお金の流れや、お金を循環する仕組みをどうつくるのかをテーマとした議論が交わされました。

環境に配慮した代表的な金融商品としてSRIファンドがありますが、残念ながら、このスキームでは上場企業にしかお金が流れていきません。





さとう こうじ
佐藤 耕司
株式会社三井住友銀行
経営企画部 CSR室長

中小企業やベンチャー企業では、どれだけ環境に配慮した事業を行っていても、SRIファンドのお金が流れていかないのです。中小企業の方々にお金が流れる仕組みがなければ、環境ビジネスを活性化することはできないと考えました。そこで、当行が受託者となり、環境貢献に積極的な大手企業（投資家・委託者兼受益者）から金銭信託を受け、リース会社（信託金運用先）を通じて中堅・中小企業の環境対策に必要な資金ニーズに直接応える支援型運用商品として創設したのが、『クリーンファンド』です。スキームは出来上がったものの、環境に対して志のある資金を拠出する投資家が本当にいらっしゃるのか、また、中小企業との間でリスクをとりながらファイナンスを行うプレーヤーはいらっしゃるのか、という懸念があったことも事実です。

田中 『クリーンファンド』に関して、佐藤様からお声がけいただいたところ、当社もまさに環境先進企業となるべく、本業を通じた環境負荷の低減に貢献する活動を推進している真っただ中でした。

今の世の中を見てみますと、大企業中心の環境活動は進んでいると感じていますが、中小企業や比較的CO2排出量の少ない業界では、まだ定着しているとはいええない状況です。しかし、地球規模で温暖化防止を推進していくには、産業界だけではなく家庭も含めて、誰もが世界の一員として、環境対策を意識しなければなり

ません。そう考えると、市場経済の血液であるお金の流れを活用することは、さまざまな領域にインパクトを与えるものであり、環境配慮型の社会を推進する効果的な方法ではないかと、個人的にも感じていたところでした。

その折に佐藤様から『クリーンファンド』のお話をいただき、これは面白いと即座に共感いたしました。同じグループ企業が連携できることにも、大きな意義があると考え、財務部へ出向き、そのメリットを説明しました。すると、財務部のスタッフも「なるほど、面白い」と共感してくれ、迅速に社内手続きを進めることができました。

実をいうと、当社は「石橋をたたいても渡らない」ような社風があり、社内手続きに慎重を期する傾向があるのですが、この件については驚くほどすんなり手続きが進みました。

佐藤 「空前絶後のスピード感で決まった」とおっしゃっていましたよね。

田中 時代の流れの中で、当社の役員や上層部もCSRや地球温暖化などに対する問題意識が強く芽生えはじめていた時期でもあり、そのスキームがもたらす価値を理解できる基盤が整っていたということでしょう。

私自身、個人的な思いだけでは社会貢献も、地球温暖化防止もままならないと考えていた時期に、ベストなタイミングでお話をいただき、理想的な形で『クリーンファンド』に参加できたことを、本当に感謝しております。三井住友銀行様とNECリース様には、この場を借りてあらためてお礼をいわ

なくてはなりません。

吉田 当社では、2003年からエコリースをはじめたのですが、初年の成約高は78億円でした。この商品に関して営業担当者にヒアリングをかけた結果、環境分野は効率が悪いという意見が多く聞こえてきました。そこで、私は、何らかのインセンティブをつけないと、これ以上市場を拡大できないと考えました。では、そのインセンティブの資金をどうやって調達するかが、次の課題となりました。考えた末に出した結論が、グリーン調達、つまり、金融のサプライチェーンを考えたわけです。

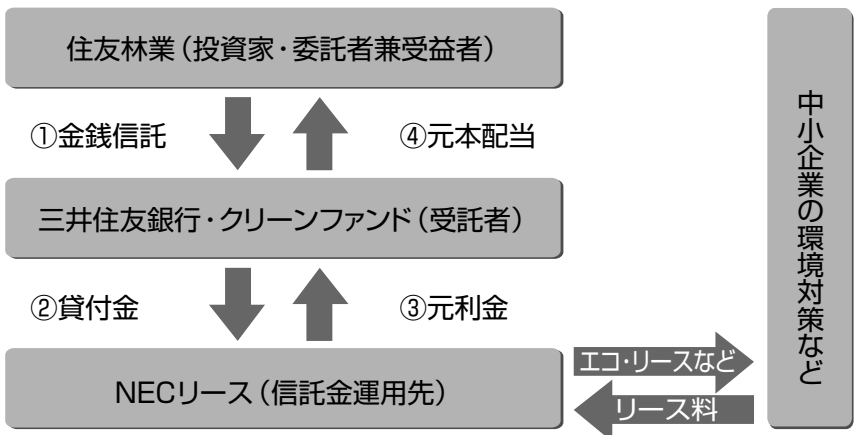
そこで2004年に、日本政策投資銀行の環境配慮型格付け制度を利用し、環境配慮型経営促進事業として第1号の融資を受けました。この資金をインセンティブとして活用したところ成績が大きく伸びました。2004年は236億円、2005年は308億円に達するなど、その効果は絶大でした。この成功体験をさらに拡大するために、今回の『クリーンファンド』を活用しようと考えました。

第二、第三のクリーンファンド創設を目指して

田中 今回、当社は資金を提供させていただく立場ですが、お金を出すだけでなく、大いに口も出していると考えています。これがはじめての一步ですが、拡大展開するために、我々もアイデアを出し、大いに宣伝し、どんどん膨らませていきたいと思っています。

吉田 自社だけではなく、各社が協業す

■クリーンファンドのスキーム



ることでシナジー効果が生まれてきます。これからの環境活動は、一企業の単独活動ではなく、そこを目指すべきだと思っています。

佐藤 お互いの機能を持ち寄ることで、その効果を何倍にも拡大できることでしょう。

さて、話を少し未来へ進めますが、クリーンファンドの応用編というか、今後の展開として、先ほど田中様がいわれた国産材利活用の問題をこのスキームで支援できないかと考えています。

もともとは「木づかい運動」の中で、国産材を取り扱う業者の方々に良質な資金を提供するスキームが必要だといった意見を集約して生まれたものです。

田中 現在の日本国内の山林は非常に荒廃していることも事実です。民有林では、伐採期を迎えた山林が放置されているケースも多くありますし、林業家も減り続けています。昭和40年代には、国産材の供給は5,000万立方メートル程度ありましたが、現在は、2,000万立方メートルを下回っています。その理由は、輸入材に対する競争力が失われてしまったということです。昔は山林には資産価値がありましたが、今では山林を担保に資金を借りることが難しい状況です。業界そのものが疲弊しており、国、林野庁をはじめ、我々も躍起になっています。今までは社有林だけを対象にしていますが、今後は日本全体の森林整備を手がけなくてはなりません。我々だけではなく、地域の林業家の方々と連携することも必須です。国や地方自治体をお願いをして取り組まなくてはならないこともあります。国産材を活用していくには、とにかく、人手とお金が必要です。そのお金の部分を、どこかで調達しなくてはならないのです。

林業の場合、投資を回収するまでのサイクルが少なくとも50～60年かかります。この期間の資金調達をどうすればよいかの問題です。最近では、とにかく短期的経営、アニュアルベース、四半期ベースで結果が求められるため、超長期のお金を調達することは困難です。そういった意味で、今回の『クリーンファンド』的なスキームを、

日本の森林再生にもっと活用するべきだと思っています。

佐藤 京都議定書目標達成計画で提示したCO₂排出量6%削減策の中で、森林吸収源での削減量を3.8%としていますから、森林、国産材の再生は非常に重要です。

この森林再生の事業を、当行でファイナンスに仕立てるには、3つほど問題が考えられます。まず1つ目は、国産材を手がけている業者が全国に点在しているため、マーケティングが難しいことです。この問題を解決するキーになりうるのが、先ほど田中様がいわれた、持続可能な森林経営を認証するSGECなどの森林認証システムです。認証取得している事業者という切り口を利用することで、ある程度セグメントできるかもしれません。2つ目は、融資制度の問題です。政府系金融機関から、超長期の50年融資や25年元本据え置き、後半25年での返済といった使い勝手のよい融資制度が提供されています。したがって、ファイナンス・スキームをつくるには、それ以上のメリットがなければあまり利用されないでしょう。3つ目は、国産材事業者が使用する設備は共有財産になっているケースが多いと聞きましたので、そこにリースの仕組みを組み込むにはどうすればいいのかということです。

これらの問題の解決は容易ではありませんが、この問題を金融のスキームを使って、ぜひとも解決したいと考えております。

そのためには、我々民間の事業者の知恵では足りませんので、行政レベルの援助も必要になってくるでしょう。

田中 超長期の投資期間を必要とする森林再生は、SRI型投資信託の対象になりにくいので、『クリーンファンド』のような特殊な機能を持つ金融スキームを構築することは、今後地球温暖化がクローズアップされるにつれて、ますます重要性を増すことになるでしょう。

佐藤 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）および国連グローバル・コンパクトは、2006年4月に機関投資家が投資判断するに当たっての基準として「責任投資原則（PRI）」を発表していますが、現実問題として、国内における全投資信託残高におけるSRI型投資信託の割合は、わずか0.4%にすぎません。

吉田 一部の投資家は、ESG（環境、社会、ガバナンス）を評価基準として投資していますが、SRI型投資信託に組み込まれているのは、判で押したように超優良企業ばかりです。だからこそ、新しいスキームの環境配慮型の金融スキームを、もっとも実現していかなければいけないと思うのです。

佐藤 今回の『クリーンファンド』は、新たな金融スキームというだけではなく、そうした市場経済全体の環境意識を変えていくきっかけになってほしいと考えています。少数派を多数派に変えるために、吉田部長のおっしゃるデモンストレーション効果を活用して、お互い切磋琢磨しながら、ぜひとも『クリーンファンド』を広めていきましょう。

本日はお忙しい中、貴重なご意見をお聞かせいただきありがとうございます。

【座談会開催日2007年5月8日】



環境政策を動かす

第2回

国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問 末吉 竹二郎氏

環境に配慮した企業と金融機関の ペアリングでなければ、 これからの市場では生き残れない。

地球規模の課題である環境問題を解決するには、環境に配慮したお金の流れを拡大するための金融インフラの整備と、それをサポートする環境政策が重要だといわれている。環境問題を解決に導くための金融政策に詳しい国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 特別顧問である末吉竹二郎氏にお話を伺った。



国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
末吉 竹二郎 (すえよし たけじろう)

【PROFILE】

1945年鹿児島市生まれ。1967年、東京大学経済学部卒業後、三菱銀行(当時)入行。1994年、ニューヨーク支店長、取締役を経て、1996年、東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取。1998年、日興アセットマネジメント副社長。2002年、同退社。国連環境計画・金融イニシアティブ運営委員就任。2003年、同特別顧問就任。2004年、川崎市国際環境施策参与。2006年、鹿児島市環境アドバイザー。著書に『日本新生』(北星堂)、『カーボンスク』(北星堂)など。「みのもんたの朝ズバ!!」(TBS)でコメンテーターとして活躍中。

日本の金融機関には ストーリーが足りない

国内の金融機関における環境への取り組みをどう評価していらっしゃいますか。

日本における金融機関の環境への取り組み姿勢は、この5年ほどで急速に進化したと思いますが、私は、まだまだ初歩的な段階ではないかと見ています。それは、欧米の金融機関と比較すると、基本的なストーリーに大きな差があると感じるからです。欧米では、地球温暖化は人為起源の問題であり、その原因を除去するために経済活動の見直しは必然だというストーリーが共通認識とされ、その前提の上で、金融機関は何をすべきかが考えられています。それに対し、金融機関を含む日本の企業は「環境に優しくりたい」という表現のもとで経済活動を行っています。たしかによい表現だとは思いますが、あまり論理的ではありません。

世界中の科学者による研究データをまとめたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書によれば、地球温暖化問題は人為起源によると結論づけられています。日本の金融機関も、こうした科学者の発言を真摯に受け止め、問題解決のための具体的な金融ソリューションを提案していかなくてはなりません。心地よい言葉でさりげなく宣言するのはなく、骨太なメッセージで、同様の志を持つ企業や個人を支援することを、明確に打ち出すべきなのです。骨太なメッセージを打ち出すことによって、それに共感する企業や個人が共鳴し、金融機関の評価も高まるのです。

日本はEU型の枠組みづくりで 環境政策を推進すべき

日本経済で環境に配慮したお金の流れを拡大するために、求められる環境政策とはどのようなものでしょうか。

環境問題を解決するためのアプローチは、大別するとEU型とアメリカ型の2つの方法に分けられます。EUでは、法律や規制によって枠組みづくりを先行させることで環境活動を促進しています。たとえば、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを勧奨する枠組みや、キャップ・アンド・トレードによる排出権取引などがその実践例です。これに対しアメリカは、法規制を嫌う傾向があるため、民間の自主的な行動を促すことで解決する方法を目指しています。SRI(社会的責任投資)やNGO(非政府組織)の活動が活発であり、こうした市民社会を背景として企業や金融機関などが、環境問題に取り組まざるを得ない状況でもあるのです。簡単にいえば、行政主導の枠組みづくりでいいのか、市民社会のパワーでこの問題を進めるのか、という2つの方向があるわけですね。

残念ながら今の日本は、政府による法律や規制による枠組みづくりを行っていませんし、市民社会のパワーもアメリカのように強力では

ありません。しかし、京都議定書の約束期間までの残された時間を考えると、日本は緩やかな枠組みづくりのEU型でいく方向がいいように思います。現在のような2013年以降のポスト京都議定書が決まっていない状況では、企業はCO₂排出量削減のための長期投資にはなかなか踏み込めません。まず、政府や行政が、CO₂排出量の削減体制は今後も永続的に継続されるという方針を明確に打ち出し、ビジネス・リンクの場を確保することが重要です。CO₂排出量を削減するための体制づくりは、従来の企業活動とは明らかに異質であり、いくなれば、ゲームの基本ルールを変えることと同じくらい重要な問題です。この新しいルールが、5年ですたれてしまうものなのか、30年、50年と長期的に続くのかで、ビジネスのあり方が根本的に変わってしまいます。新しいルールが長期的に続くのだと宣言されれば、プレイヤーたる企業は、必ず回収できるという見通しのもとに、多少のリスクを負っても投資に踏み込むことができるのです。つまり、政府や行政が企業に対して、将来を見据えた明確な政策を打ち出せば、環境に配慮したお金の流れは必然的に拡大されるのです。

地球温暖化防止のリーダーとして期待されている日本

京都議定書の目標達成計画の見込みについて、どうお考えでしょうか。

2006年の3月末時点の確定値で、日本のCO₂排出量は基準年比7.8%の増加となっています。これをマイナス6%まで減らすには13.8%のCO₂排出量削減努力が必要です。この数字は非常に大きな目標で、現時点では達成のめどは立っていないと思われます。未達成の場合、2013年以降に3割増しで繰り越され、ペナルティを払わなくてはなりません。また、日本の立場として、京都と名のついた国際的な約束を達成できないのでは立つ瀬がありません。最終的にはCDM(クリーン開発メカニズム)や植林などに資金を投入し、目標を達成することになるでしょうが、このまいくと、その投

資額は1兆円を超えると予想されています。

日本の環境技術は、世界一だといわれています。確かに、日本が保有する環境技術のエネルギー効率を1とすると、EUは1.7倍、アメリカは2倍、中国は10~11倍、インドは7~8倍の非効率さだとする統計があります。しかし、現在の日本は、決して先頭を走っている状況ではありません。むしろ、スタート直後にもかかわらず、後ろ向きな議論ばかりなされている状態で、ゴールは見えていません。EUの人たちは、世界一エネルギー効率の高い技術を持つ日本は、世界のリーダーになれるはずなのに、なぜリーダーシップをとらないのか不思議に感じています。日本より1.7倍もエネルギー効率の悪いEUが、2020年までにCO₂排出量を20%削減すると宣言しているのに、日本の現状については非常に残念だといわざるを得ません。

環境に配慮した企業と金融機関のペアリングが好循環を生む

環境問題にお金を循環させていくために必要なものは何だとお考えでしょうか。

社会的課題を解決する上で金融の果たす役割を考えるというのが、UNEP FI創設時の原点です。その物差しを当てはめていくと、CO₂問題はこれから地球社会が直面する最も重要な課題であり、我々UNEP FIの取り組むべき重要なテーマといえます。しかも、環境問題の解決には、途方もなく大きな投資が必要です。この膨大なお金を供給する仕組みをつくり上げることが、今後の金融に課せられた大きなテーマです。

私は、社会的課題の解決には、情報と資金と高い志が必要だと思っています。金融は情報と資金の組み合わせで成り立っているわけですから、そこに高い志が加われば、環境問題は解決に向かうはずだと考えています。高い志を持った金融機関が、情報と資金を組み合わせることで社会的課題に取り組むことは、これからの時代に金融機関が生き残っていく道であり、栄えていくための道だと思っています。このような意識を持ってない金融機関は、競争力

を失い、いずれ市場からの評価を得られなくなるでしょう。

この6、7年間、金融と環境をテーマに世界を見てきましたが、金融機関というのは、その中にいる人が思っている以上に社会への影響力が大きいと感じています。近年、欧米では社会的責任投資の考え方が浸透しつつあり、金融機関に対して、お金の流れにもっと社会の問題を反映させるべきだとの要請が高まっています。

これからは、環境に配慮したサステナブル・ファイナンスという考えを持つ金融機関と、環境を重視したサステナブル・デベロップメントを目指す企業とのペアリングでなければ生き残れないと、私は考えています。環境問題に取り組んでいる企業は、有望な環境新技術の開発に融資できない銀行とはつき合わないでしょうし、逆に環境意識の高い金融機関は、環境に配慮しない企業への融資はリスクが高いとして取引を避けるようになるでしょう。

その結果、環境に配慮していない企業と金融機関の関係はすたれ、環境に配慮したファイナンスとデベロップメントによる好循環が拡大し、これからの経済を成長させる原動力となるでしょう。

UNEP FIが提示する責任投資原則 (PRI: The Principles for Responsible Investment)

責任投資原則

私たち機関投資家には、受益者のために長期的視点に立ち最大限の利益を最大限追求する義務がある。この受託者としての役割を果たす上で、(ある程度の会社間、業種間、地域間、資産クラス間、そして時代毎の違いはあるものの) 環境上の問題、社会の問題および企業統治の問題 (ESG) が運用ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすことが可能であると考えます。さらに、これらの原則を適用することにより、投資家たちが、より広範な社会の目的を達成できるであろうことも認識している。したがって、受託者責任に反しない範囲で、私たちは以下の事項 (略) へのコミットメントを宣言する。



UNEP Finance Initiative
Innovative financing for sustainability

Sustainability Seminar

〈第22回〉

IPCC第4次評価報告書の 衝撃

2007年2月にIPCC第1作業部会の第4次評価報告書、4月には第2作業部会の第4次評価報告書が相次いで公表された。その報告書作成にも携わった、東京大学サステナビリティ学連携研究機構、地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター・教授の住明正氏に、IPCC第4次評価報告書が示した現状分析と未来予測について論じていただいた。



住明正氏

東京大学教授

東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了。1985年東京大学理学部助教授、91年東京大学気候システム研究センター教授、94年同センター長就任。2004年4月東京大学AGS推進室長、06年8月東京大学地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター就任。

第4次評価報告書の意味

2007年2月から4月に発表されたIPCCの第4次評価報告書は、「地球温暖化に関する人為的影響」を確信し、積極的な対応を促すものとなっていた。第1次から第4次にかけて、地球温暖化に関する科学的な知見を集めてきたIPCCとしては、「地球温暖化に関する科学的な知見」を一通り集大成し、「地球温暖化は科学的に解明されているか?」などという疑問に終止符を打ち、新たな対策への行動を促すものといえよう。その背景には、まず、地球の温暖化に関する客観的事実が積み重なってきたこと、また、あちこちで「異変と感じられる」出来事が頻発していることが挙げられる。たとえば、第3次評価報告書では、1901年から2000年の100年間に、全地球平均の地表気温が $0.6^{\circ}\text{C} \pm 0.2^{\circ}\text{C}$ 上昇したと報告していたのに対し、第4次評価報告書では、1906年から2005年の100年間で、 $0.74 \pm 0.18^{\circ}\text{C}$ 上昇したと報告されている。1901年から1905年までの5年間に代わり、2001年から2005年のデータが付け加わっただけで、これだけ温度が高くなるということだから、いかに、最近の気温の上昇が大きいこと

が理解されよう。次いで、気候モデルが発展し、その予測結果が結構信頼できるものという認識が広がってきたことが挙げられる。しかし、印象的なのは、この報告書を受け取る世間の対応である。今までは、「何とかして温暖化対策のコストを避けよう」と苦心していた各国も、「何らかの形で温暖化対策は不可避である。できる限り、上手な対策を」というように様変わりしている。今や、地球温暖化が事実として、具体的な対応策、緩和策を考える状況になってきたということであろう。日本でも、来年のG8が日本で行われることもあり、地球温暖化が焦点となるといわれている。いわば、地球温暖化問題が、政治的な舞台に大きく登場したということであろう。

気候モデルの進歩

今回の報告書では、「地球の温暖化に関する人間の寄与は、ほぼ、間違いない」と断言している。それでは、その根拠は何なのであろうか? それは、気候モデルの進展と、20世紀における気候の変化を引き起こす要因のデータ収集が進んだことにある。地球温暖化に人間活動が寄与しているか否かを、

直接証明する手段はない。そこで、実験・観測の代わりに、気候モデルによる数値シミュレーションを用いる。20世紀の気候の変動はそれなりに観測されている。一方、20世紀の気候を変化させる要因も数多く存在する。太陽活動や火山活動などの自然的要因や、 CO_2 や硫酸エアロゾルの排出、土地利用変化などの人為的要因である。これらの要因のデータをそろえ、20世紀の気候変動を再現してみるのである。20世紀の気候変動が再現できたのなら、人間活動による影響を入れたり、入れなかったりして20世紀の気候変動を再現し、観測データと比較して原因を推定するのである。たとえば、図1:1-1を見てもらいたい。自然的な変動要因や人間活動要因を与えると、20世紀の気候の変動をおおむね再現できることがわかる。一方、これらの気候変動要因を与えないと、気候は変化しないことになる(図1:1-4)。ただ、この場合でも、気候は一定ではなく、ある程度の変動が存在する。次に、自然的要因、あるいは、人為的要因のみを与えて計算をしてみる。そうすると、自然要因だけだと20世紀前半の温暖化は再現できるが、20世紀後半の温度上昇は再現できないのに対し(図1:1-3)、

人間活動を考慮すると20世紀後半の温度上昇が表現できるという結果が得られる(図1:1-2)。これらの結果から、1980年以降の気温の上昇に人間活動の寄与が不可欠であることが理解されよう。

地球温暖化問題の将来

地球温暖化がこれだけ大きな政治・経済的課題となったのは、単に夏が暑くなるから、生活が大変になるからだけではない。もちろん、災害が増えたり、干ばつなどにより食料供給が困難になる不安が存在することも事実である。しかし、問題はそれだけではない。

第2次世界大戦以降の我々の生活は、大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイル(20世紀型ライフスタイル)を志向し、これを可能にするべく努力を重ねてきた。その結果、過去の人類が思いもなかった現在の状況を実現したわけであるが、今や、「我々の生活をいかに持続可能にするか?」というサステナビリティが大きな問題となってきた。つまり、地球の環境容量が一定の中で、20世紀型のライフスタイルを続ければ、必ず破綻が生じることが実感できるようになったのである。

したがって、地球温暖化問題とは、このような20世紀型のライフスタイルの破綻を象徴するような問題なのであり、その対策とは、畢竟、21世紀の新しいライフスタイルをつくり上げることにほかならない。

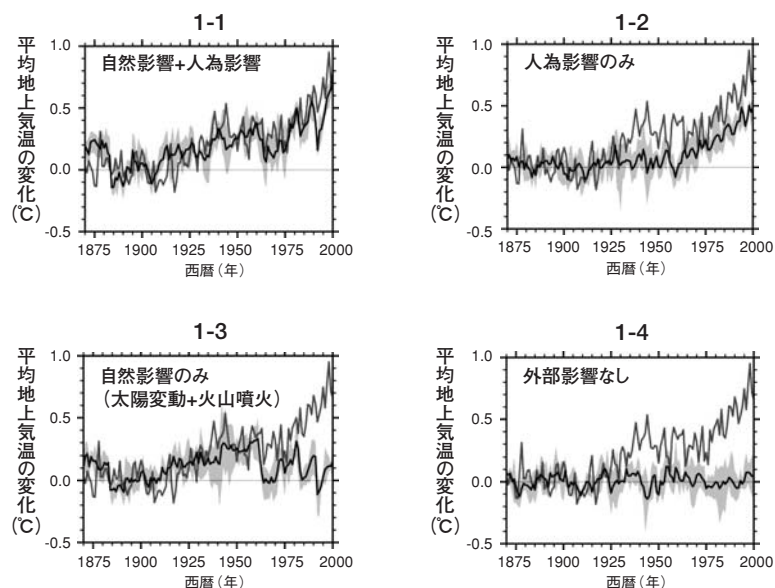
それでは、どうすればよいのであろうか? それには、まず、我々の住んでいる環境を考えなければならない。我々は単に自然の上に住んでいると考えがちであるが、

実際は、複数のシステムの上に存在している。また、大抵の人間は、社会・経済システムの窓から自然を眺めているのに過ぎないのである。また、社会・経済システムが存在すればよいわけではない。その中に住む人間自身が価値を持たなければ意味のないことになる。したがって、我々を取り巻く環境は、自然システム、社会システム、人間システムの3つのシステムが調和の取れた状況であることが必須である。このバランスが壊れたときに地球環境問題が発生することがわかる。たとえば、地球温暖化問題は、人間活動により放射平衡が乱されることにより影響が発生しているの

であり、また、大量廃棄物の存在は自然の物質循環を妨げているのである。したがって、地球環境問題に対する対策とは、この3つのシステムのバランスを回復する試みということになる。

従来は、「地球温暖化対策は将来の課題であり、今、対応しなくてもよい」あるいは、「現在の緊急の問題に対応すべきである」という意見が多く聞かれた。しかし、先に説明したように、地球温暖化問題に対応するということが、21世紀の世界のあり方、日本のあり方のデザインをつくり上げることであるとするならば、緊急の課題であることが理解されることであろう。

■図1:20世紀気候再現実験
全球平均地表気温 - 19世紀末からの変化



全球年平均地上気温の時間変化。灰太線は観測値を、黒太線は計算結果(初期値の異なる4実験の平均)を示す。観測、モデルとも、1881~1910年の平均気温を引いたもの。灰色の部分の異なる4実験結果のばらつきを示す。図1-1~1-4の順に、すべて(自然+人為)の気候変動要因を考慮した場合、人為起源の気候変動要因のみを考慮した場合、自然起源の気候変動要因のみを考慮した場合、一切の気候変動要因を考慮しない場合。20世紀最後の30年程度の昇温傾向は、人間活動に伴う気候変動を考慮しなければ再現できない。一方、20世紀前半(1910~1945年ごろ)の昇温傾向は、自然起源の気候変動を考慮しなければ再現されないことが示唆される。(環境省報道発表資料による)

持続可能な社会づくりに向けて動きはじめた小舟木エコ村プロジェクト 株式会社秋村組・株式会社地球の芽

琵琶湖のほとり滋賀県近江八幡市で、産官学民が連携して持続可能な社会モデルをつくりあげていこうとする意欲的な取り組み「小舟木エコ村プロジェクト」が進められている。小舟木エコ村は、研究者、企業、NPO、市民が国境を超えて協働し、21世紀にふさわしいライフスタイルを模索する国内最大規模のプロジェクトである。本プロジェクトで主体的な役割を担っている株式会社秋村組、代表取締役社長の秋村田津夫氏にお話を伺った。

小舟木エコ村プロジェクトの概要や目的について教えてください。

実は、私は「小舟木エコ村」というプロジェクトの名前は誤解を生まないか、と心配しております。なぜなら、このプロジェクトは、単にエコロジカルなコミュニティづくりや環境問題の改善という視点だけで見てほしくないからです。エコハウスを建てるとか、家庭菜園を整備するとか、環境配慮型の暮らしを実践することだけがエコ村の目的ではありません。大切なのはプロセスです。持続可能な社会をどうやってつくっていくかという地球規模の課題に対して、国境を超えたネットワークでつながった人々が、知恵を寄せ合い、課題を整理し、何を具体化していくのかを協力して考え、手を取り合って行動する、そのプロセスを生み出す『場』をつくりたいのです。だから「エコ村とは何か?」と聞かれても、一言では説明できません。答えはたくさんあるはずですよ。

産官学民の協働プロジェクトだと伺っていますが、企業が果たす役割とは何でしょう。

私は、20世紀と21世紀では企業の存在理由が大きく変わったと考えています。20世紀における企業の役割は、経済問題を解決して社会を成長させることでした。日本の企業は見事にその役割を果たしましたが、その結果、環境問題や格

差社会などの新たな社会問題を引き起こしました。21世紀の今、企業が果たすべき社会的責任とは、20世紀のような持続不可能な経済的成長を目指すのではなく、持続可能な発展をどう実現するか、だと思っております。

最近よくCSRという言葉



秋村組 代表取締役社長 秋村 田津夫氏

が意味する「Responsibility」を、私は「未来責任」だと考えております。これからの企業は、目の前にある利益ばかりを追求するのではなく、現在のビジネスが未来に与える影響を十分に考慮して、よりよい社会を実現するための事業活動を目指していくことが重要です。本来のCSR活動とは、今ある社会だけではなく、未来責任を果たすための活動であるべきだと思います。そこに、企業の存在理由と競争力の源泉があるといえるのではないのでしょうか。さらには、グローバルなネットワークの中で、世界の知恵や力を有効に活用し、企業自身がその大きなネットワークの一員として役割を果たすべき



小舟木エコ村イメージ図

■エコ村で実現するコミュニティについて 7つの項目で表した「エコ村憲章」

エコ村憲章

- 生命あるものに感動し、愛情を持つ、生命倫理を育む
- 未来への希望を育むことを、最高の喜びとする
- 地球にあるものを、最大限に生かす文化を育てる
- 環境を傷つけず、環境からの恵みを大切に
- 個を尊重するとともに、互いに支え合う関係を強くする
- 人々に喜びを分かち合う仕事を育てる
- 責任ある個人によって担われる、活力あるコミュニティをつくる

だと考えております。

小舟木エコ村プロジェクトにおいて、私たちは、研究者や市民、NPOの方々と連携しながら、世界の人たちとネットワークを結び、現代の社会問題を解決し、持続可能な未来づくりを実践します。

エコ村を通じて、世界は21世紀にふさわしい姿に変わるのでしょうか？

「世界を変える」ことはできません。ですが、「私が変わる」ことは可能です。私が変われば「世界が変わる」、仏教の世界では、社会は自己の反映といえます。つまり、自分自身が「変わる」という意志をもってエコ村のプロジェクトに参加すれば、自分の変化が促進されるはず。自分が変われば、周りも変化し、やがて世界が変わります。イモムシは成長すると、きれいな蝶に変化しますよね。その途中にはサナギという過程があり、あの中ではイモムシの免疫システムと蝶になる成虫細胞が壮

絶な戦いをしているのだそうです。新しい細胞が戦いに勝って、ようやく美しい姿を持った蝶となり、空に飛び立つことができるのです。なんだか我々の社会に似ていると思いませんか。古い仕組みを変えようと思ったら、ダイナミックな本物の未来を生み出すために、新しい者同士がネットワークをつくり、大きな変容のエネルギーを生み出す必要があります。エコ村が、変化を生み出すエネルギー源になることを願っています。

会社概要

社名 株式会社秋村組
所在地 滋賀県近江八幡市出町170番地
資本金 5,000万円
事業内容 道路・下水道・トンネルなどの生活インフラの構築、住まい、店舗、オフィス、公共施設のトータルプロデュース
TEL 0748-33-1211
URL <http://www.ap-world.com/akimuragumi/>

小舟木エコ村プロジェクトとは

小舟木エコ村プロジェクトの概要について、事業化法人である株式会社地球の芽、代表取締役の秋村昂氏と取締役の飯田航氏にお話を伺った。

プロジェクト発足の経緯を教えてください。

秋村氏「エコ村構想は、2000年にNPO法人エコ村ネットワークによって提唱され、研究者、企業、NPO、市民が参加するワークショップを通じて、構想立案そして事業の推進体制の整備を行って来ました。2006年に開発に関わる行政協議が完了し、2007年1月に造成工事がはじまりました。計画では約15ヘクタールの敷地に、環境共生型戸建住宅約370戸と研究所、コミュニティセンター、農産物販売所、店舗などが設けられる予定です」

どのような取り組みが行われるのですか。

飯田氏「全戸に家庭菜園を設け、また町の中心に周辺農家がつくった農産物の販売所を設けるなどして、地域の畑と食卓をつなぎます。住宅は自然の力を活用した住まいで自然との共生を図ります。町並みはデザインコードを定めて統一感のある風景を育てます。さらに、研究者向け住宅も建築し、世界中の研究者をネットワーク化して先進的な環境設備の実験・検証を行ったり、ライフスタイルセミナー、ワークショップを住民と交流しながら行う予定です」

現在の状況と今後の予定を教えてください。

秋村氏「現在、造成工事がはじまったところで、2009年に『まちびらき』を行い、第1期の入居がはじまる予定です。『まちびらき』はゴールではなく出発点なので、その後も継続して成長を続けていくことが重要だと考えています。まずは小舟木エコ村を軌道にのせることが最優先ですが、いずれ全国に第二、第三のエコ村が誕生してくれたらうれしいですね」



地球の芽オフィスにて 取締役 飯田 航氏(左)、代表取締役 秋村 昂氏(右)

会社概要

社名 株式会社地球の芽
所在地 滋賀県近江八幡市出町170番地
資本金 2,000万円
事業内容 不動産の企画開発・販売、持続可能なライフスタイルに関する調査・研究、イベントやセミナーの企画・運営
TEL 0748-33-7522
URL <http://www.chikyunome.co.jp/>

市民や企業、研究者らとのコラボレーションにより環境ビジネスを推進 株式会社エイワット

環境問題への対応をビジネス化するためのコンサルティング事業から、太陽光・風力・小水力などの新エネルギー機器のアッセンブル事業、自然エネルギー機器の開発・製造まで手がける株式会社エイワット。同社代表取締役の柴田政明氏にお話を伺った。国内で環境ビジネスが注目を浴びる以前から環境問題への対応を企業や自治体に訴えかけてきた、環境ビジネスの先駆者的存在として知られ、現在、自然エネルギー協会会長やNPO次世代エネルギー研究所副理事長などを兼任している。

環境問題に取り組みはじめたきっかけを教えてください。

弊社は1972年の創業以来、切削やプレス技術を活用した金属加工業を主軸として地道に事業活動を続けてきました。私が先代から会社を受け継いだときに感じたのは、いくら技術力があっても我々のような金属加工業は、円高や円安など市況変化に業績が左右されやすく、将来にわたる安定的な事業の継続が困難だということでした。ものづくりの技術やノウハウを生かしながら事業を安定させ、将来のマーケットニーズに適應できる仕事へシフトしていかなければ未来はないと、私は常に危機意識を持っていました。転機となったのは1997年に、中小企業大学の研修でドイツ、デンマーク、モナコへ視察に出かけたことでした。デンマークは、日本と同様にエネルギー資源が乏しい国ながら原子力発電に走らず、環境に配慮した風力発電を積極的に推進し、今では環境先進国として世界をリードしています。優美な観光国として知られるモナコは一見贅沢な国に見えますが、廃棄物処理を徹底して行うなど環境への配慮が当時から行き届いていました。ドイツは環境政策が明確で、どの企業も本業の中に環境活動を組み込んでいることに驚かされました。ダイムラー社（現・ダイムラー・クライスラー）の売り上げをまねることはできませんが、彼らが取り組んでいるように、ヘッドレストの素材にヤシノミやジュートなど再生可能素材を採用したり、廃棄物を減らし、植林を行うなどの活動であれば、我々にもできるはずだと感じました。それと同時に、資源の乏しい日本には、必ず環境に配慮した循環型社会が到来すると確信を持ちました。研修旅行から帰った私は、環境に関する情報を収集し、研究者や専門家、学識経験者らと意見交換を行い、世界の環境先進国を視察し、環境ビジネスへ急速に事業をシフトしていきました。

しかし、当時の日本では「環境はビジネスにならない」というのが経済界の常識でした。私は講演会や自治体の勉強会、研究会などを通じて地道に環境活動の大切さ、循環型社会の重要さを理解してもらうため東奔西走しました。また、環境に関する先進情報をメーリングリストで配信し、環境活動の重要性を喚起し続けました。こうした活動を続けているうちに、個人や企業、自治体の方々、さらには世界的に活躍されているアーティストの方からも声がかかり、ようやく環境ビジネスが動きはじめたのです。

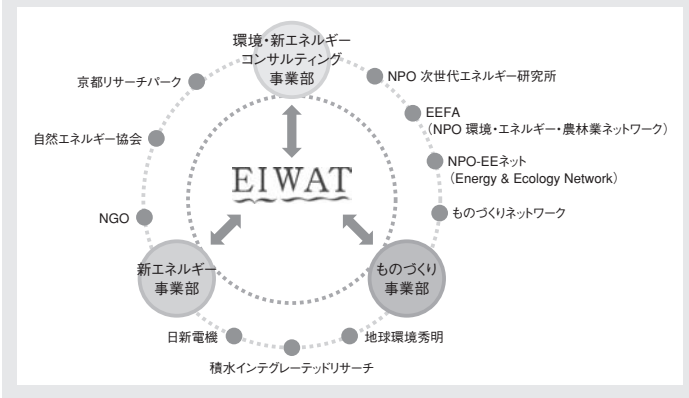
現在の主力事業と、その特徴を教えてください。

弊社には3つの主力事業があります。1つ目は、環境コンサルティング事業です。内容は非常に幅が広くすべてを説明することは困難ですが、簡単にいえば、企業がCSRや環境ソリューションに結び付くプロジェクトを創造するのを支援することです。たとえば、某大手飲料企業では、市民の出資を募り工場の屋根に太陽光発電装置を設置するプロジェクトを提案しました。その企業は、そこで発電される電力を、出資者である市民から地域通貨などを活用して購入するソリューションを提案することにより、地域社会への経済的貢献ができるだけでなく、環境負荷を減らし、市民との交流を深めることができます。今回は太陽光発電で発生した電力をビオトープに活用し、環境教育など、市民とのコラボレーションに活用することになりましたが、このような環境をコアにしたソリューションを創造することが、この事業の重要なミッションです。また、環境コンサルティングの一環として、私は京都リサーチパークでエコビジネススクールの校長や、NPO次世代エネルギー研究所の副理事長、自然エネルギー協会の会長としても活動しております。これらの活動を通じて、環境コンサルティングの裾野が広がり、スリランカやインドネシアなど海外の環境ソリューション事業にも携わっています。

2つ目は、自然エネルギー機器のアッセンブル事業です。これはインテリア・コーディネーターのように、お客さまのニーズに合わせた製品をベストミックスして提供するエネルギー・コーディネーター的な業務という、わかりやすいかもしれません。たとえば、太陽光発電と風力発電、場合によっては小水力発電などを組み合わせ、最適なエネルギー供給システムをアッセンブルします。その際、使用する機器はメーカーを特定せず最適な製品を組み合わせ、トータルでコストパフォーマンスが高まるようにシステム化することが、弊社の強みです。

3つ目は、従来から続いてきたものづくりの事業です。先ほど述べた新エネルギー事業で各メーカーの製品をアッセンブルする際に、どうしてもコストが合わない場合や、他メーカーに存在しない製品などは、自社開発で製造します。これまでに太陽光と風力を組み合わせたハイブリッド型発電装置などさまざまな製品をつくってきました。現在は、低落差でも発電可能な小水力発電装置を開発しています。

■3つの事業とコラボレーションにより環境ビジネスを推進



市民共同発電所プロジェクトにより設置された太陽光発電装置

市民とのコラボレーションで事業をされているそうですね。

1999年から「市民共同発電所」という取り組みを進めています。これは市民が少額の資金を出し合っ、太陽光発電装置を設置し、電力会社や企業などに売電して収益を還元する試みです。「関西ローカルエネルギーシステム研究会 (KLES)」と共同して、弊社の工場の屋根に総出力5キロワットのシステムを設置しています。電気は一部を弊社の事務所で使い、残りは関西電力に売電します。売電価格は1キロワット当たり約25円で、年間5,000キロワット時の発電で市民に約12万円が還元されます。この取り組みでは、発電コストと売電価格の差を市が補填することで、高価な設備を購入する先行投資者に損をさせないドイツ・アーヘン市の普及策モデルを参考にしています。同様の手法により、近畿圏の各地で保育所の屋根や店舗の屋根などをを使い、数多くの市民発電所を手がけてきました。

現在取り組んでいる注目のプロジェクトを教えてください。

国内外においては、持続可能社会モデルを構築していくプロジェクトを推進しています。和歌山県では、私が副理事長を務めている次世代エネルギー研究所 (NPO法人) が立ち上がりました。地元の市民をはじめ、和歌山工業高等専門学校の先生、生徒や技術者、地元企業、行政の方々が、新エネルギー、観光資源、ROHASなどをテーマに新たな次世代社会を創造するための取り組みに参加するというものです。

海外展開としては、今年の2月にインドネシアに渡航し、堺市インドネシア経済交流ミッションを開催しました。私は副団長として日本の中小企業の環境技術やエネルギー技術をインドネシアに紹介し、新たなビジネスを創出したいと考えています。現在は、バイオ燃料、再生可能エネルギーなどへの取り組みをはじめ、イスラムのプサントレン (学校) が実施するDESA (村)、DAMAI (平和)、MANDIRI (自立) のプロジェクトにも参加しています。ここでは、エネルギー、食料、水などをテーマに、地域が自立していくプロジェクトを立ち上げる予定です。

自然エネルギー協会としては、LED業界とのコラボレーションにより、白熱球や蛍光灯の代わりにLEDを普及させていこうという取り組みを進めています。地球の外から日本列島を眺めると、たくさんの照明に街が照らし出され、明るく輝いて見えるそうです。これは白熱球や蛍光灯が無指向性であることが1つの要因とされています。宇宙を照らす必要はなく、指向性があり消費電力の少ないLEDランプに切り替えていくことで、省エネ効果を高めることが可能です。現在、某企業の500坪程度の工場で、LEDランプを全面的に設置するプロジェクトを進めているところです。

今後の展望を教えてください。

まだ構想段階にすぎませんが、いずれはエイワットをFC展開して、日本全国に300カ所ほど展開していきたいと思っています。各地域の鉄工所や電気屋さん、我々が技術指導を行い、各地域で新エネルギーの設備を設置できるスキルを提供すれば、地域の経済を活性化することもできますし、CO₂削減にも大きく貢献できるでしょう。また、需要が拡大すれば、大手企業から太陽光発電装置や風力発電装置を安く大量に仕入れることが可能になり、普及にも弾みが見つはずです。こうした活動を推進することによって、環境ビジネスの市場が大きく発展し、地域経済も潤い、CO₂削減と経済成長が両立する理想的な社会を生み出せると信じています。



代表取締役 柴田 政明氏

会社概要

社名	株式会社エイワット
所在地	大阪府堺市美原区多治井20-1
資本金	9,367万円
事業内容	環境教育、環境コンサルティング、エコデザインを基にしたプロジェクトの事業提案、事業推進。再生可能エネルギー機器の設置。環境関連機器、自然エネルギー機器の製造
T E L	072-362-3329
U R L	http://www.eiwat.co.jp/

Topics 1 「21世紀環境立国戦略」が閣議決定

持続可能な社会構築に関する日本モデルを発信し、環境政策の枠組みづくりで国際的なリーダーシップを発揮するための指針「21世紀環境立国戦略」が6月1日に閣議決定された。

2007年1月に行われた第166回国会施政方針演説において、安倍首相は環境政策の枠組みづくりに日本が貢献するための指針として「21世紀環境立国戦略」を6月までに策定することを明言した。これを受けて、同戦略に関して総合的な検討を行うため、21世紀環境立国戦略特別部会が、中央環境審議会に設置された。同特別部会では、5月までに10回の審議を行い、アメリカ、中国、インドなどを含む主要排出国の賛同を得られる枠組みの提示や、具体的な数値目標を認めていくことが必要であることなど、さまざまな意見を交わし、審議を重ねてきた。中央環境審議会は、その審議の結果を5月29日に「21世紀環

境立国戦略の策定に向けた提言（中央環境審議会意見具申）」としてまとめ政府に提言。この提言を踏まえて6月1日に「21世紀環境立国戦略」が閣議決定された。同戦略では、今後、1、2年間で重点的に着手すべき戦略として、以下の8つが提唱されている。

- (1) 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ
- (2) 生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承
- (3) 3Rを通じた持続可能な資源循環
- (4) 公害克服の経験と智慧を活かした国際協力
- (5) 環境・エネルギー技術の中核とした経済成長

(6) 自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり

(7) 環境を感じ、考え、行動する人づくり

(8) 環境立国を支える仕組みづくり

(1) の中では、2050年までに世界全体の温室効果ガスの半減を目標とする「美しい星50」が提案されている。このプランは、6月6日からドイツ・ハイリゲンダムで開催された第33回主要国首脳会議（G8サミット）でも提案され、各国の合意を得るに至った。今後、政府は2008年にG8議長国として開催される北海道・洞爺湖サミットに向け、「21世紀環境立国戦略」で策定した内容を早急に具現化していかなくてはならない。

Topics 2 2005年度のCO₂排出量は1990年度比7.8%増に

2005年度のCO₂総排出量は、2004年度と比較しても0.2%増となり、京都議定書で定めた基準年比マイナス6%を達成するには13.8%の削減が必要となった。

2007年5月29日に環境省が発表した2005年度の温室効果ガス排出量の確定値は、CO₂に換算して約13億6,000万トンに達しており、京都議定書で定めた基準年である1990年比7.8%増であることが明らかになった。この数値は、2004年度のCO₂総排出量と比較して0.2%の増加となっている。その原因としては、厳冬などによって家庭部門、業務その他部門の排出量が伸びたことや、原子力発電の利用率が完全復旧しておらず火力発電の割合が増えていた影響が考えられている。

具体的な部門別排出量は、産業部門が1990年度比5.5%減の4億5,600万トン、運輸部門が同18.1%増の2億

5,700万トン、オフィスビルなどの民生・業務その他部門が同44.6%増の2億3,800万トン、民生・家庭部門が同36.7%増の1億7,400万トン、発電所などのエネルギー転換部門が15.0%増の7,800万トンで、産業以外の各部門で排出量が増加していた。

また、2007年5月25日に経済産業省が発表した2005年度のエネルギー需給実績の確報値によれば、2005年度の最終エネルギー消費量（最終消費者に利用されるエネルギー）は、16,015ペタジュール*となっており、2004年度と比較して0.2%の減少、1990年度と比較すると15.3%の増加となった。民生部門の消費量は、2004年度比3.5%増で、その

うち家庭部門が4.2%の増加であることがわかった。これに対し、産業部門と運輸部門はそれぞれ2004年度比で1.9%減、1.8%減となっている。

これらの確報値を見るかぎり、CO₂排出量は依然として増え続けており、京都議定書で定めた目標達成はますます厳しくなっている状況だ。目標を達成するためには、特に家庭部門における省エネおよび排出量削減が重要視されている。これに対し、政府では「1人1日1キログラムの温室効果ガス削減をモットー」とした国民運動を展開する案などを提案している。

*エネルギーの単位で10の15乗ジュールのこと。定数の0.0258258を掛け合わせると、原油換算量（単位100万キロリットル）が算出できる。

NEWS Head-Lines 2007.04-2007.06

経済

- イオンと環境省は、レジ袋対策をはじめとする循環型社会構築の取り組みを推進するため「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」を締結した。イオンは、2010年度までにマイバッグ持参率を全店平均50%以上、レジ袋8億4,000万枚に半減達成を目標として取り組むとともに、目標達成のためにレジ袋無料配布を中止するパイロット店舗を全国に展開し、当該店舗のマイバッグ持参率80%以上を目指す。(4/16)
<http://www.aeon.info/>
- 石油連盟は、経済産業省の補助事業として、2007年4月27日から首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の50カ所の給油所で「バイオガソリン(バイオETBE配合)」の販売(流通実証事業)を開始した。(4/19)
<http://www.paj.gr.jp/>
- 東京電力は、中国の水力発電事業会社「甘肃明珠水電開発有限公司」との間で、同社が甘粛省蘭州市永登県で実施する水力発電CDMプロジェクトにより、2007年11月(予定)から2012年12月までに創出される炭素クレジットを購入する売買契約を締結した。(5/10)
<http://www.tepco.co.jp/>
- 関西電力は、ツバル国の首都ナフチに、40kWの太陽光発電設備を建設、電力系統に連系し、設備を運用するツバル電力公社に建設・運転ノウハウを伝達することを発表した。ツバル国が、先進国にCO₂排出抑制を求めるだけでなく、自ら新エネルギーを導入し、地球環境保全に直接貢献しようというもので、2007年9月着工予定。(5/28)
<http://www.kepco.co.jp/>

政策

- 環境省は、2007年4月30日～5月4日にタイのバンコクで開催された、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3作業部会第9回総会において、第4次報告書が受諾されたことを公表した。第3作業部会の報告は、気候変動のさまざまな緩和策の将来性とコスト、今後の見通しについてまとめたもので、1970年から2004年までの34年間に全温室効果ガス排出量が約70%増加し、対策強化をせずに現状のまま推移すると、数十年の間に排出が増加し続けることを指摘。これを踏まえ、2030年における削減可能量は、炭素価格が二酸化炭素換算で1t当たり100米ドルの場合は年160億～310億t(二酸化炭素換算)とした。(5/4)
<http://www.env.go.jp/>
- 安倍首相は、気候変動問題に対する日本の新戦略「美しい星50」を紹介する「美しい星へのいざない」と題する演説を行った。「美しい星50」は、世界の環境政策の枠組みづくりに向けた日本の貢献指針「21世紀環境立国戦略」の中核的な内容としても位置づけられ、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を削減するための「長期戦略」の提唱、2013年以降の温暖化対策の国際的な枠組みの構築に向けた「3原則」の提唱、京都議定書の目標達成を確実にするため「国民運動」を展開するという取り組みを包括的な政策として示した。(5/24)
<http://www.kantei.go.jp/>
- 経済産業省は、2006年末発表の「次世代自動車・燃料イニシアティブ」に基づく具体化の検討を開始し、報告書を取りまとめたことを公表した。2030年目標である「運輸部門の石油依存度80%」と「エネルギー効率30%改善」に向けた取り組みの一環であり、「バッテリー」「クリーンディーゼル」「水素・燃料電池」「バイオ燃料」「世界一美しいクルマ社会構想」の5つの戦略により、エンジン、燃料、インフラの革新の実現を目指す。(5/28)
<http://www.meti.go.jp/>
- 欧州連合の化学物質(REACH)規制「化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則」が、2007年6月1日施行された。(6/1)
<http://europa.eu/>

- 環境省は、「2007年版環境・循環型社会白書」が閣議決定したことを公表した。今回の白書は、環境問題や循環型社会形成の取り組みの全体像を一体的に理解できるよう、「環境白書」と「循環型社会白書」を1冊にまとめたもの。(6/5)
<http://www.env.go.jp/>
- ドイツのハイリゲンダムで2007年6月6日～8日(現地時間)に開催されたG8ハイリゲンダム・サミットでは、世界全体の温室効果ガス排出量を、2050年までに半分以上削減することを真剣に検討することで、G8首脳の合意に達した。(6/7)
<http://www.kantei.go.jp/>

技術

- 三協立山アルミ、住友電気工業、大同特殊鋼、日本製鋼所の4社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成事業として実施してきた「SF₆フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト」の成果を発表した。カルシウムの添加によるマグネシウム溶湯の防酸化、製品の難酸化を量産レベル(1t級/バッチ、铸塊サイズ12インチ級)で確立し、実溶解・铸造工程におけるSF₆フリー化を達成。量産レベルでのSF₆フリー化は世界初。本開発技術については新しいマグネシウムの溶解方法として特許出願を完了している。(4/11)
<http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>
- 新日本製鉄は、鉛を使用しない自動車燃料タンク用鋼材「エココート-S」を開発、実用化に成功したことを発表した。鋼板上に錫と亜鉛を被覆(めっき)した「エココート-S」は、鉛フリー、クロメートフリーニーズに応えた環境に優しい鋼板であり、錫と亜鉛のめっき層の組織を制御することで耐食性の大幅アップを実現。バイオ燃料にも対応できる。(5/11)
<http://www.nsc.co.jp/>
- (独)産業技術総合研究所の太陽光発電研究センターは、酸化亜鉛に数%～10%のマグネシウムを混合することで、紫外線を高効率で発光する半導体材料を開発した。今回の酸化亜鉛系半導体材料の発光性能は、分子線エピタキシャル法により高品質な単結晶薄膜を成長させることで実現できたもの。今後、紫外領域において高効率で発光する発光ダイオードや半導体レーザーや高性能の白色照明光源の実現が期待できる。(5/24)
<http://www.aist.go.jp/>
- (財)電力中央研究所と関西電力は共同で、木質バイオマス等を燃料とした「高効率炭化ガス化ガスエンジン発電システム」の開発に成功。定格出力320kWで世界最高レベルの発電効率23%を達成したと発表した。(5/30)
<http://criepi.denken.or.jp/>

社会

- 環境省が事務局を運営する「チーム・マイナス6%」とロハスクラブが、2007年5月12日～20日まで、新宿御苑を会場に「第2回ロハスデザイン大賞2007・新宿御苑展」を開催した。(4/27)
<http://www.env.go.jp/>
- 環境省は、6月より新たな広報誌「エコジーン」(隔月発行)の創刊を公表した。企業や個人の環境問題に対する先導的な取り組みを紹介するなど、国民一人ひとりが環境のことを考え、地球のためにできることを見つけ出すためのヒントを盛り込んだ内容。(5/25)
<http://www.env.go.jp/>
- 気象庁は、世界と日本の気候変動および温室効果ガスとオゾン層の状況について、毎年1回取りまとめた「気候変動監視レポート」を、黄砂や酸性雨、海洋汚染に関する情報を新たに加えて編集した「気候変動監視レポート2006」を同庁ホームページで公表した。(6/6)
<http://www.jma.go.jp/>

BOOKS 環境を考える本

温暖化の世界地図

カーステン・ダウ トーマス・ダウニング 著 近藤洋輝 訳
丸善
2,730円(税込)

本書は、温暖化リスク評価の第一人者であるトーマス・ダウニングと、ストックホルム環境研究所のカーステン・ダウの共著。共通資源である「気候」に焦点を当て、最新の情報を世界の目でわかりやすく図示している。北極、南極、貧困、都市、生態系、災害、病気など、「地球温暖化」は世界の地域ごとに異なった様相で表れるものの、自然科学的にも、経済活動の見地からも世界が1つだけということを感じさせられる良書。



だから日本の新エネルギーはうましくない!

日本の技術&ビジネスの真価を問う

井熊均 編著
日刊工業新聞社
2,100円(税込)

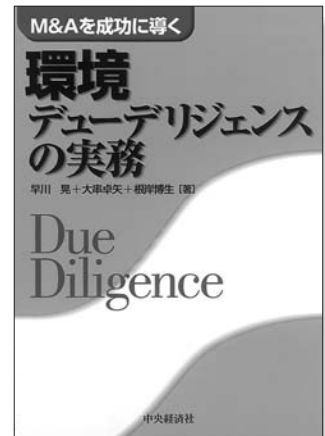
環境・エネルギー分野で日本が直面している危機的な状況を解説し、ポスト京都議定書の時代に何をなすべきかをわかりやすく説いている。エネルギー政策、産業政策、環境政策をどうしていけばいいのか、日本が苦戦している省エネルギー、再生可能エネルギー分野についても踏み込んで、優れた成功モデルなどを挙げながらこれから私たちの取るべき方向を述べている。



M&Aを成功に導く 環境デューデリジェンスの実務

早川晃 大串卓矢 根岸博生 著
中央経済社
2,940円(税込)

環境デューデリジェンスとは、企業の環境リスクを洗い出し、そのリスク発現を防ぐ手段の有効性を評価することである。M&Aプロセスにおいては、この環境デューデリジェンスを実施することが実務慣行として定着しており、企業の環境データの虚偽報告が問題になる現在、ますます必要性が増しているといえる。本書は土壌汚染、GHG排出リスクなどの事例を丁寧に挙げて、報告書例までも詳しく解説。これから勉強するビジネスマンにおすすめの1冊。



●環境書5月度売上げベストテン ジュンク堂書店(池袋本店) 2007年5月1日~5月31日

1	環境問題はなぜウソがまかり通るのか	洋泉社	1,000円
2	センス・オブ・ワンダー	新潮社	1,470円
3	図解 産業廃棄物処理がわかる本	日本実業出版社	1,890円
4	新・地球環境ビジネス 2007-2008	産学社	3,990円
5	トコトンやさしい石油の本	日刊工業新聞社	1,470円
6	環境危機をあおってはいけない 地球環境のホントの実態	文藝春秋	4,725円
7	図解 バイオディーゼル最前線	工業調査会	2,625円
8	地球温暖化は本当か?	技術評論社	1,659円
9	レスター・ブラウン・プランB2.0	ワールドウォッチジャパン	2,625円
10	温対法と省エネ法の原単位問題	オーム社	1,680円

※価格はすべて税込

1位の『環境問題はなぜウソがまかり通るのか』は、前回に引き続き非常に売られている。これは環境関連書籍ではあまりない動きである。2位の『センス・オブ・ワンダー』、6位の『環境危機をあおってはいけない 地球環境のホントの実態』も、ぜひ押さえておきたい。5月にレスター・ブラウンが来日し、関連書籍がよく売れた。バイオエタノール、バイオディーゼルなどのエネルギー本も、まだ点数が少ないが注目されている。

日本発、世界の経済をエコ化する!

エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテスト。

eco japan cup 2007

日本は江戸時代に、世界に誇る環境共生・循環型経済社会を実践していた歴史を持ちます。環境問題、地球温暖化が世界の課題となっている現在、そのDNAを呼び起し、21世紀のグローバル時代に相応しい、現代バージョンの環境共生・循環型経済社会を再生し、健やかで、豊かで、美しい、環境と経済が好循環する「eco japan」を世界に発信します。このコンテストを通じて、経済のステークホルダーをecoで繋ぐことで、新たな経済価値を創り出していきます。

www.eco-japan-cup.com

ビジネス部門	カルチャー部門	ライフスタイル部門
<p>大企業 ロールモデルというべき成功した環境ビジネスを認定し、表彰</p> <p>◆環境ビジネスアワード ●2社表彰</p>	<p>賞 精 持続可能な社会への啓発エコロジーという領域の「芸術・音楽」を開拓</p> <p>◆エコアート・ミュージック ●グランプリ ……各100万円 ●準グランプリ ……各50万円 ●企業賞 ……各30万円</p> <p>対象 アーティスト</p>	<p>市民 持続可能な社会に向けての市民のくらしの工夫、エコ版「市民の発案」的アイデアコンテスト</p> <p>◆エコチャレンジ! ●エコスタイル大賞 ……10万円 ●エコアイデア賞 ……5万円 ●伊東家ランFecoな裏ワザ賞</p> <p>対象 一般市民</p>
<p>中小企業 中小ベンチャー企業対象の環境ビジネスプランコンテスト</p> <p>◆環境ビジネスベンチャーオープン ●大賞 ……300万円 ●敢闘賞 ……100万円 ●三井住友銀行賞 ……50万円</p> <p>対象 個人事業者・NPOを含む中小企業及びベンチャー企業</p>	<p>デザイン 持続可能な社会を促進するための工業製品デザインやグラフィック・デザイン、CMなどの商業デザインコンテスト</p> <p>◆エコデザイン・コミュニケーション ●グランプリ ……各100万円 ●準グランプリ ……各50万円 ●企業賞 ……各30万円</p> <p>対象 プロダクトデザイナー/グラフィックデザイナー/CMクリエイター</p>	<p>地域 持続可能な社会へ向けて、環境活動で地域を活性化</p> <p>◆市民が創る環境のまち元氣大賞 ●元氣大賞 ●奨励賞 ●特別賞</p> <p>対象 市民グループ、団体、事業者、NPO、行政を交えたネットワークなど</p>

2007.8.27応募受付開始⇒締め切り9.15⇒発表12.13~15 (エコプロダクツ2007にて)



eco japan cup 2007

〈主催〉環境ビジネスウィメン/三井住友銀行/環境省
 〈後援〉経済産業省/国土交通省/内閣府/農林水産省/文化庁
 〈協力〉日本テレビ (連携団体) NPO法人 持続可能な社会をつくる元氣ネット
 実行委員長 / 山本良一 (東京大学教授)
 副委員長 / 木内 孝 (GRI日本フォーラム会長)
 副委員長 / 崎田裕子 (環境ビジネスウィメン代表)

●お問い合わせ
 eco japan cup 2007総合運営事務局
 有限責任中間法人 環境ビジネスウィメン事務局
 Tel. 03-5888-9139 担当:服部
 E-mail: info@eco-japan-cup.com

編集後記

●気候変動問題が大きなテーマとなったG8サミットの評価は、肯定と否定で分かれています。ただ、わが国の対応でいえば、当初「国内で2050年に50%削減」という数値目標が示されたものの、幻に終わったことが残念でなりません。2001年の省庁再編で残された宿題が、未だ生き続けています。(英)

●今回の冒頭インタビューでは、環境省若林大臣と三井住友銀行頭取奥との対談を掲載しております。また、特集では、「環境などに配慮したお金の流れの拡大に向けて」と題して、座談会を企画しております。それぞれ是非ご一読いただき、ご意見などをお願いいたします。(朋)

本誌をお読みになっただけのご意見、ご感想をお寄せください。また、環境問題に関するご意見もお待ちしております。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/safe.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら
 Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部:早川 Fax:03-5512-4428

SAFE vol.66

発行日 ————— 2007年7月1日 (隔月刊)
 発行 ————— 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
 Tel (03) 5512-4441 Fax (03) 5512-4428
 監修 ————— 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
 企画協力 ————— 株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社
 三井住友リース株式会社
 編集 ————— 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部
 コミュニケーション企画部
 印刷 ————— 凸版印刷株式会社

※本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 ※本誌は再生紙を使用しています。



SMFG



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

2007年7月



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています